

平成 26 年度

高根沢町農業集落排水事業特別会計予算書

## 平成26年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計予算

平成26年度高根沢町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ149,471千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成26年 3月 4日提出

高根沢町長 加藤 公博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		25,414
	1 使 用 料	25,408
	2 手 数 料	6
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 売 払 収 入	1
4 繰 入 金		123,054
	1 一 般 会 計 繰 入 金	123,054
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		149,471

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		55,867
	1 総 務 管 理 費	6,425
	2 施 設 管 理 費	49,442
2 公 債 費		92,604
	1 公 債 費	92,604
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		149,471

# 予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	25,414	24,916	498
3 財産収入	1	1	0
4 繰入金	123,054	114,689	8,365
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	149,471	140,608	8,863

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	55,867	47,005	8,862			25,417	30,450
2 公債費	92,604	92,603	1				92,604
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	149,471	140,608	8,863			25,417	124,054

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水分担金	1	1	0	1 農業集落排水分担金	1	受益者分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	25,408	24,911	497	1 農業集落排水使用料	25,150	農業集落排水処理施設使用料 25,150
				2 農業集落排水使用料(過年度分)	258	農業集落排水処理施設使用料 258
計	25,408	24,911	497			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水手数料	6	5	1	1 農業集落排水手数料	6	督促手数料 農業集落排水設備確認検査手数料 5 1
計	6	5	1			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 生産物売払収入	1	1	0	1 生産物売払収入	1	堆肥販売金 1
計	1	1	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	123,054	114,689	8,365	1 一般会計繰入金	123,054	一般会計繰入金 123,054
計	123,054	114,689	8,365			

## (款) 5 繰越金

## (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

## (款) 6 諸収入

## (項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	原子力損害賠償金 1
計	1	1	0			



3 歳 出

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 1 総務管理費

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	6,425	5,919	506			5	6,420	2 給料	2,265	職員給与費 給料	4,723 2,265
								3 職員手当等	1,742	職員手当等	1,742
								4 共済費	716	共済費	716
								12 役務費	92	一般管理事務費 役務費	1,702
								13 委託料	160	役務費 通信運搬費	64
								19 負担金、補助及び交付金	20	手数料	28
								27 公課費	1,430	委託料 資産管理台帳作成委託外 負担金補助及び交付金	160 20
										地域環境資源センター会費 公課費 消費税	20 1,430
計	6,425	5,919	506			5	6,420				

( 款 ) 1 総務費

( 項 ) 2 施設管理費

1 施設管理費	49,442	41,086	8,356			25,412	24,030	11 需用費	11,793	包括的業務委託事業費 委託料	16,514
								12 役務費	96	施設運転管理委託	16,514
								13 委託料	28,155	東部地区維持管理費	31,725
								15 工事請負費	9,398	東部地区水処理施設維持管理費	17,847
										需用費	
										光熱水費	10,356
										役務費	
										保険料	87
										委託料	
										コンポスト処分委託外	2,284
										工事請負費	
										脱水機偏芯軸交換工事外	5,120

## (款) 1 総務費

## (項) 2 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									東部地区管渠維持管理費 13,878 需用費 光熱水費 1,232 役務費 保険料 6 委託料 管内調査委託 9,000 工事請負費 管内補修工事外 3,640 大用地地区維持管理費 1,203 大用地地区水処理施設維持管理費 1,203 需用費 光熱水費 205 役務費 保険料 3 委託料 汚泥引抜処理委託 357 工事請負費 無停電電源装置交換工事 638	
計	49,442	41,086	8,356			25,412	24,030			

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1元金	69,943	68,461	1,482				69,943	23償還金、利子及び割引料	69,943	公債償還金(元金) 69,943 償還金利子及び割引料 償還金元金 69,943
2利子	22,661	24,142	1,481				22,661	23償還金、利子及び割引料	22,661	公債償還金(利子) 22,661 償還金利子及び割引料 償還金利子 22,661

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	92,604	92,603	1				92,604			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 1		2,265	1,742	4,007	716	4,723	
前 年 度	( ) 1		2,058	1,355	3,413	659	4,072	
比 較	( )		207	387	594	57	651	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度		78		487	253	136	
	前 年 度		78		441	229	124	
	比 較				46	24	12	
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	300	488					
	前 年 度		483					
	比 較	300	5					

( )内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細							
区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説	明備考		
給	料	207	給与改定に伴う増減分	118	給与水準の均衡を図るための措置に関する条例の制定等による増		
			普通昇給に伴う増加分	89			
			昇給期間短縮に伴う増加分				
			その他の増減分				
職	員	手	当	387	制度改正に伴う増減分	24	給与水準の均衡を図るための措置に関する条例の制定等による増
					その他の増減分	363	
(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たりの給与							
区	分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職			
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	172,744					
	平均給与月額 (円)	213,078					
	平均年齢	30歳9月					
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	169,500					
	平均給与月額 (円)	176,000					
	平均年齢	30歳6月					

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 137,200
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 26 年 1 月 1 日 現 在	1級	( ) 1	( ) 100.0	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )			
	5級	( )	( )			
	6級	( )	( )			
	7級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )
平成 25 年 1 月 1 日 現 在	1級	( ) 1	( ) 100.0	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( )	( )
	4級	( )	( )			
	5級	( )	( )			
	6級	( )	( )			
	7級	( )	( )			
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )

( )内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事				

エ昇給							
区	分	合	計		代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職			
本年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			



オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考	
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )				
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有		
カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
国 の 制 度 ( 支 給 率 )	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
キ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成 24 年度包括的民間委託	83,835	平成 25 年度	16,055	平成 26 年度から 平成 29 年度まで	(16,514) 66,818				66,818

( ) 書きは当該年度における支出予定額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在 高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,152,854	1,084,393	0	69,943	1,014,450
(1) 土木	1,152,854	1,084,393	0	69,943	1,014,450
合 計	1,152,854	1,084,393	0	69,943	1,014,450